

令和7年度第1回秋田市社会福祉審議会児童専門分科会  
(秋田市子ども・子育て会議) 会議録

1 日時 令和7年5月26日(月) 午後2時30分～午後4時25分

2 場所 秋田市役所5階 第1・第2委員会室

3 出席者

(1) 委員(13人)

上村清正委員、奥山順子委員、加藤敏委員、煙山翔平委員、駒野仁彦委員、  
佐々木信光委員、佐々木亮次委員、塩谷正文委員、鶴田悦子委員、  
西村吉隆委員、水澤聡委員、山崎純委員、吉野陽子委員

(2) 事務局

牧野子ども総務課長、長谷川子ども育成課長、石川子ども福祉課長、  
新田目子ども健康課長、加藤子育て相談支援課長、ほか関係職員

4 傍聴者 なし

5 会議の内容

○ 開 会

○ 議 事

- (1) 「第3次秋田市子ども・子育て未来プラン」の進捗状況について
- (2) 就学前児童の居場所と施設数の推移について
- (3) 教育・保育の量の見込みと待機児童数に基づく確保方策について
- (4) (仮称) 秋田市こども計画の策定について
- (5) その他

○ 閉 会

6 議事要旨

奥山会長	議事(1) 「第3次秋田市子ども・子育て未来プラン」の進捗状況について、事務局より説明を求める。
	<事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
山崎委員	様式1-1の基本施策2-1、地域子育て支援拠点施設の延べ利

	<p>用人数についての評価はCとなっているが、目標値が高すぎるのではないかと疑問に思っている。利用者の増加を目指し、イベントの内容などを工夫して取り組んでいるが、減少傾向にあるということ、今後も少子高齢化が進むことを考えると、増加させることができるのか、増加させるための効果的な取組はどのようなことを行うのか。</p> <p>また、子育ておよび多子世帯サポートクーポンの交付率は高いものの、実際の利用率はどのようにになっているか。</p>
奥山会長	<p>地域子育て支援拠点施設の利用者増のための策について質問があったが、利用者減の要因についても、併せてお聞きしたい。</p>
事務局（子育て相談支援課長）	<p>まず、目標値100,000人については、当初3次計画策定の際に計画を立てたものであり、第4次計画は60,000人としている。こちらも厳しいと認識しているが、あくまでも本市の目標としているところで、ここに近付けるよう頑張りたいという気持ちである。</p> <p>具体的には、イベントに参加する年齢について、3歳になると施設に入所するため2歳児までが大半を占めており、その年齢層向けにニーズ調査を行い、ニーズにあったイベントを今年度は5回ほど増やして実施する予定である。また、イベントの内容もしっかりとニーズを捉え、子育ての応援をできるように行いたい。</p> <p>利用者減の要因は、親の育児休暇が終わると、早い段階で保育所等に入所させることが増えているところがあると思うが、イベント実施でニーズに対応していきたい。</p> <p>クーポンの利用率は、子育てサポートクーポンが80.5%、多子世帯サポートクーポンが89%である。</p>
山崎委員	<p>地域子育て支援拠点施設は9施設あるため、各施設の職員が団結し、同じ方向を向いてイベント等を行っていただきたい。</p>
事務局（子育て相談支援課長）	<p>各市民サービスセンターの実務担当者の情報交換会も開催しているため、未来プランの趣旨を周知した上で、地域全体で進めていただきたい。</p>
煙山委員	<p>様式1-1の基本施策2-2、放課後児童クラブについて、子どもを迎えに来てくれるところを探したが、1箇所しかなかったため、共働きの家庭は困るのではないかと。実際のところ送迎を行うクラブは少ないのだろうか。</p> <p>待機児童は15人はどのように把握しているのか。</p>

<p>事務局（子ども福祉課長）</p>	<p>1点目の放課後児童クラブに送迎があるのかという点については、今年度は56クラブの運営を委託をしているが、そのすべてが実施しているとは限らず、サービスの1つとして行っているクラブもあれば、学区内に設置されているクラブなどは歩いて来てもらうところもある。運営者の方で保護者のニーズに合わせて対応している。</p> <p>2点目の待機児童の把握については、毎年5月1日に施設に調査を行い、そこのクラブを希望しているが、まだ利用登録ができていないかたを抽出し、算定したものである。5月1日は国で定められた基準日である。</p>
<p>奥山会長</p>	<p>潜在的待機児童というケースがあるが、算出にあたりニーズがあると見込んでいるのか。</p>
<p>事務局（子ども福祉課長）</p>	<p>待機児童の把握については、希望したところに入れなかったため、クラブを移ってもらう等の対応をしているところもあるが、その方々は待機児童には含んでいない形になっている。</p> <p>待機児童は長時間運営しているクラブに利用児童が集中することや、利用定員が少ない地域があることで発生している傾向にあるため、事業者に対して説明会などで実情を説明し、対応できるようお願いをしているところである。</p> <p>4次プランにもあるとおり、放課後児童クラブの利用見込みは今後も増加していくと思われるため、不足している地域における新規開設を支援したい。また、クラブに入れなかったは、各学校の児童館もうまく利用してもらいたい。</p>
<p>吉野委員</p>	<p>2点お伝えしたい。</p> <p>1点目は、放課後児童クラブに関する経験談である。待機児童とも関連するかと思う。自分の子が放課後児童クラブに入ったが、年上の怖い子が原因でやめてしまった。多くの子どもがいる中で、先生の数も限られているため目が届かない部分もあったと思う。また、同様の声を聞いたこともある。共働きの方はこのような場合、どちらかが仕事を辞めるか子どもに無理をさせてクラブに行かせるしかないのかと思う。そのときは、他にクラブがなかったため、クラブを選び直すこともできなかった。</p> <p>2点目は、様式1-2の施策1-2、保育士人材確保推進事業について、保護者として、やはり自分の子をきちんと見てほしい、安心して預けたいという思いがあるため、保育の質が非常に気になる</p>

ところである。そこで、人材不足は危機的な状況であり、就職件数の割合は令和5年度で25.4%、6年度は15.5%と減っているのが気になる。

また、就職支援の立場で高校生の就職に携わっているが、他業界も人材不足で、専門学校の入学金を全額支払う代わりに、対象の会社に入社してもらい、また、5年間勤務すると奨学金について返還不要などの例がある。予算があるかわからないが、どこの会社も人材の取り合いになっているため、インパクトのあることをやらないと、人材不足の解消は難しいと考える。

さらに、保育士を志望する高校生と話した際に、志望理由を聞いたところ、給料面ではなく、人材不足だからこそ子育てしている人たちを助けて、保育に携わりたいという思いがあった。待遇などではなく、やりたい仕事の方向性で応募があるはずであるから、そこから採用していくことが良いのではないかと。

事務局（子ども育成課長）	保育士の確保は課題であると考えている。現在、秋田市では二つの保育士確保支援事業を行っている。保育士人材確保推進事業は、潜在的な保育士の確保を、奨学金返還助成事業は、奨学金返還額に対し年間最大20万円、5年間補助を行うもので、主に新卒保育士の確保支援を行っているが、現状、各施設では保育士の確保に苦戦していると認識しており、他市の支援内容も参考に秋田市に合った制度を検討していきたい。
奥山会長	保育士は最近では下がっているが、子どものなりた職業の上位であった。子どもの頃の情熱を持った学生が多いが、就職という現実には、なかなか難しい部分がある。定着というのは重要で質にも関わってくる。早期の退職を防ぎ、保育士を続けていきたいという環境を現場で作っていくのも大事である。 ほかに質問はあるか。
上村委員	現在は待遇や福利厚生など、ある程度各施設の運営の仕方に任せられているところがある。お金の部分もある程度限りがある。しかし、私どもの施設は子どもが入ってこなければ、お金が入ってこない施設であるため、限りがある中でこういった形で運営していくのかというところを検討していかなければならない。
西村委員	様式1-2の施策5-1、元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度について、厚労省のくるみん認定との関連もあるため、秋田市の認定数が減少していることは残念に思う。

事務局（子ども 総務課長）	<p>認定数の実績が下がったのは、新たな認定としての申請は増えているが、継続して更新する申請が減少していることが課題と考えている。</p>
上村委員	<p>3点お伝えする。</p> <p>1点目は、待機児童について、量より質という形で対応する必要があると感じている。利用者の不便にならないよう対応するのは当然だが、待機児童の数字的な部分は少子化もあるため、対応できているのではないかと思う。そのため、数字の部分からは視点を変えて、専門性（質）の部分を市として進めていくことが大事と考えている。</p> <p>2点目は、子育て支援拠点施設について、自分自身も子どもの親として、その場所で楽しめているか考えた際に少々疑問が生じている。他県では、無料で楽しめる子育て支援施設が多く存在する。より良い教育をしていくために、保護者も楽しめる施設のハード面の取組を期待したい。私も、そのような部分は要望していきたい。</p> <p>3点目は、様式1-1の基本施策7-3、障がい児等に対する支援の充実の項目の中の、障がい児の受入れ施設数についてである。まず、受入れ施設が増えることが、障がい児の受入れ対応ができているということに繋がるとは思っていない。受入れ施設では、職員の配置や対応を行うが、そのことへの秋田市の補助はままならない状況にあるということは例年お話をさせていただいている。民間ではなく公的な力で見守り、手厚く対応する必要があると思う。施設のかたと検討し、少しでも良い方向へ進めるよう、決断と対応をお願いしたい。</p>
事務局（子ども 育成課長）	<p>1点目については、秋田市では施設を訪問し指導する保育士がいるが、今年から1名増員しており、指導訪問に力をいれることで、保育の質の向上を図りたいと考えている。具体的には秋田市全体で約120施設あるが、年間60施設を対象に指導訪問に行き、2年間で全ての施設を訪問したいと考えている。これまで、訪問の希望が少なかった小規模保育事業者等に対し、現在、課題などを聞き取り調査している。施設が受け入れやすい訪問指導の方法をこちらから提案するなど、多少おせっかいと感じられる位、こちらからお声がけする予定としている。</p>
事務局（子育て	<p>2点目の新しい魅力のある施設については、現在のところ困難で</p>

相談支援課長)	はあるが、各イベントに関しては、参加者の高い満足度を得られている。今後は、秋田市にどういった施設が合っているのか調査を行い、地域の実情に応じた遊び場、支援を展開していきたいところである。
事務局（子ども育成課長）	3点目について、受入れに対する秋田市の補助は行っているものの、やはり単価増の要望もいただいているため、協議会等のかたのお話も聞きながら、また財政状況等も見ながら対応していきたい。
奥山会長	議事(2) 就学前児童の居場所と施設数の推移について、事務局より説明を求める。
	<事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
	<質問・意見なし>
奥山会長	議事(3) 教育・保育の量の見込みと待機児童数に基づく確保方策について、事務局より説明を求める。
	<事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
上村委員	2点質問させていただきたい。 1点目は、秋田市では施設を運営していくにあたって、様々な条件をクリアすると認可を認められるが、現在の待機児童数の少なさや子どもの減少を考えた際、施設の認可については今後どのように進めていくのかという点である。 2点目は、令和6年度から令和7年度には小規模事業所が15施設から13施設に減少しているところについてである。ある小規模事業所が廃止されることを、廃止当日に利用者が知ったということがあある。どのように対応するのかは事業者の問題ではあるが、施設を認可した秋田市の責任でもあると思うため、対応を考えておく必要があるのではないか。そういった事業所の認可についての考え方についてお聞きしたい。
事務局（子ども	施設の認可については、現在、明確に認可しないと決定していな

総務課長)	<p>いが、慎重に考える必要がある。認可にあたっては基準があるため、適切と認められた施設を認可するということになるが、年に1回必ず監査に入り、不適切なことがあれば適切に指導していきたいと考えている。</p>
上村委員	<p>指導すべきところを行ってきた流れの中で、今回こういった事態が起こったため、そのことに対する対応を1つ決めておかなければ、今後同様のことが起こりえると思う。</p> <p>今の時点でどうするというものではないが、今回のように利用者が急に利用するところがなくなってしまっていて困る、ということがないように対応していくことをお示しいただければありがたい。</p>
奥山会長	<p>議事(4) (仮称) 秋田市こども計画の策定について、事務局より説明を求める。</p>
	<p>&lt;事務局説明&gt;</p>
奥山会長	<p>ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。</p>
山崎委員	<p>1点目は、子どもの視点に立って計画を立ててほしいということである。例えば、安心して過ごせる場所として、親の立場では怪我などの恐れのない安全な場所を考える一方で、資料5のアンケート調査結果では、子どもは「好きなことをして自由でいられる場所」や「心が安らぐ、落ち着ける場所」の回答率が高い。そのため、子どもや若者の立場で安心して過ごせる場所を考える必要がある。</p> <p>2点目は、こども計画の策定をして、その考えを受けて子どもたちに接することになるため、保護者に子どもの考え方をどれだけ知ってもらえるかについて、検討課題としていただきたいということである。保護者にも子どもたちの権利などについて理解してもらえるよう周知をお願いしたい。</p>
奥山会長	<p>子どもたちを中心に考えていくとして、こども家庭庁でも「こどもまんなか」と掲げているが、スローガンで終わらないようにしたいところである。</p> <p>資料5のアンケート調査結果では、子どもの自己肯定感が低いことがやはり気になる。深刻な問題であるため、子どもの声を聴いて、それぞれの立場で真剣に考えることが必要と考える。</p> <p>ほかにはないか。</p>

加藤委員	<p>子どもは朝から放課後まで長時間拘束されることでストレスを抱えている一方で、帰りたくないという時もある。様々な問題があり、先生や親も大変だが、やはり子どもにストレスがかかっている。小学生になってからも学校の後に放課後児童クラブへ行くと異なる環境になる。</p> <p>見る人がいない子どもが増えているという話も聞いているため、このようなことは親の仕事を支えることも含め全体を考えていく必要があると思う。</p>
奥山会長	<p>保育だけが長時間のすべてを引き受けるのではなく、子育てする人の働き方も含めて支援していけるような体制を考えていく必要がある。また、保育士の確保は難しい問題と思うため、それぞれの立場で工夫していくしかないのではないか。</p>
奥山会長	<p>議事(5) その他について、事務局から何かあるか。</p>
	<p>&lt;子ども誰でも通園制度に関して事務局説明&gt;</p>
奥山会長	<p>ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。</p>
加藤委員	<p>認可を受けている保育園や認定こども園が行うものと思うが、施設はそこまで詳細な資料提出が必要なのか。</p> <p>また、子どもがあまり小さい時から親から離すのは問題であるため、親子で登園することも良いのではないかと考えるが、子どもだけを預かるものなのか。</p>
事務局（子ども育成課長）	<p>親子通園に関しては、慣れるまで一定期間は認めている。</p>
奥山会長	<p>リフレッシュというのも目的の1つに含まれると思うため、その場合は親子通園とは違うとは思いますが課題はあるかと思う。</p> <p>日常的に通園していない子どもが通園することは、子どもにとっても大変だが、周りの子どもとの関係や家族にも影響があると考えられる。在籍している子どもの保護者であれば関わりが継続するため継続した支援や助言がしやすいが、一時的な通園で、保育者が責任ややりがいを持ってそれに当たることができるのかということをも最も懸念している。予想される課題を洗い出しながら、共有しながら進めることが大事だと思う。</p>

国では保育者の負担軽減のためにはICT化が必要だと声高に発言されているが、本当に業務負担の軽減に繋がっているのか疑問である。職員同士の情報共有のためなど様々な使い方があり、調査結果からはICTを活用すると持ち帰る仕事が少なくなったなどのデータも見受けられるが、逆に負担が増えたという声もある。

また、他県の研究発表での話で気になったことがある。現在は市役所職員など自分専用のデスクやパソコンがあり、子どもたちも自分のタブレット端末を1人1台持っている。ただ、保育現場では決してそのような環境ではないため、自分のスマートフォンを使用して保育計画を作成したり、チャットで相談したりしている。対策はされているとは思いますが、プライバシー等の問題も気になるところである。

今後、現場のハード整備や保護者側の対応が追いつかないまま業者が様々なソフトを開発して盛んに流れてきているという状況であるため、施設への訪問時には実態をとらえていかないと問題が後回しになってしまう恐れがある。後回しにならないように情報の共有や提供をし合ってほしい。

奥山会長	そのほか、意見等はあるか。
	<質問・意見なし>
奥山会長	これをもって議事を終了する。